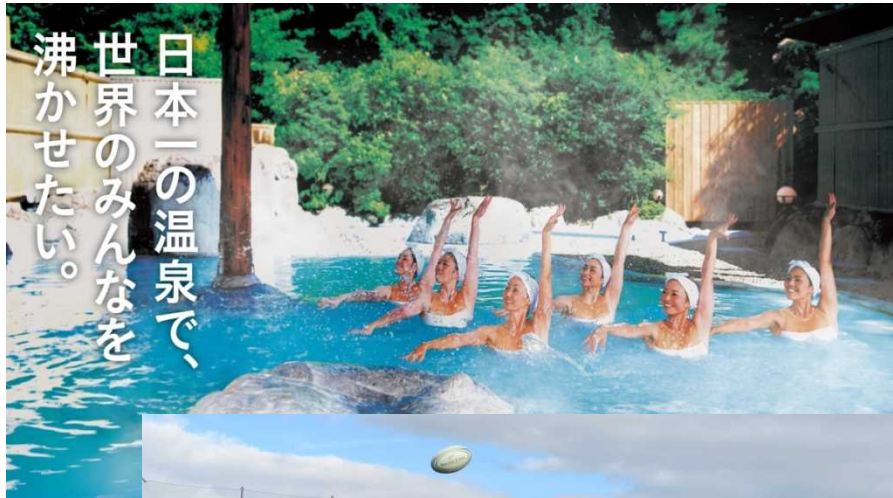
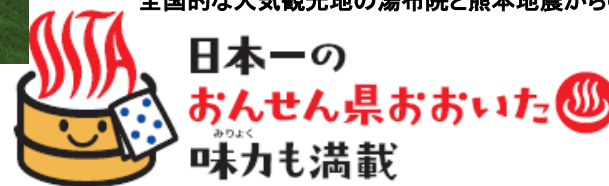


大分県の財政状況

《平成28年度版》



全国的な人気観光地の湯布院と熊本地震からの復興に向けた取組



目次

1 大分県の概況

- (1) 地図で見る大分県 1
- (2) 産業集積の状況 2
- (3) 道路等社会資本整備の状況 3

2 大分県の財政状況

- (1) 普通会計決算の概要 4
- (2) 主要な決算指標等 5

3 行財政改革の状況

- (1) 行財政改革の状況 6
- (2) 行財政改革の成果 6
- (3) 財政調整用基金残高の状況 7
- (4) 県債残高の状況 7
- (5) 行財政改革の継続
 - ① 行財政改革アクションプランH27～31年度 8
 - ② 今後の財政収支見通しと行財政改革の効果 11

4 公営企業等の状況

- (1) 公営企業決算の状況 12
- (2) 地方公社の状況 13
- (3) 県出資法人の状況 14

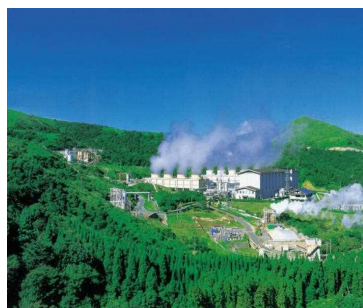
5 市場公募債の発行計画

15

1 大分県の概況

(1) 地図で見る大分県

本県は温暖な気候と温泉地として有名な別府・湯布院、起伏に富んだリアス式海岸や湧水など豊かな自然に恵まれた全国有数の観光地



再生可能エネルギー
自給率全国1位
写真は八丁原地熱発電
(九重町)



県立スポーツ施設の建設 (H31完成予定)



県立美術館が平成27年4月に開館
(会館1年で入館者数が64万人突破)



ラグビーW杯2019の開催都市に決定
(大分銀行ドーム)



東九州自動車道が北九州～大分～宮崎間
全線開通 (佐伯堅田IC付近)

人口 1,167千人 九州6位、全国33位総務省「国勢調査(速報値)」(平成27年)

市町村数 18(14市3町1村) 九州1位、全国4位 平成26年4月5日(少ない方から)

温泉源泉数 4,407孔 湧出量 286kl/分 全国1位 平成26年3月

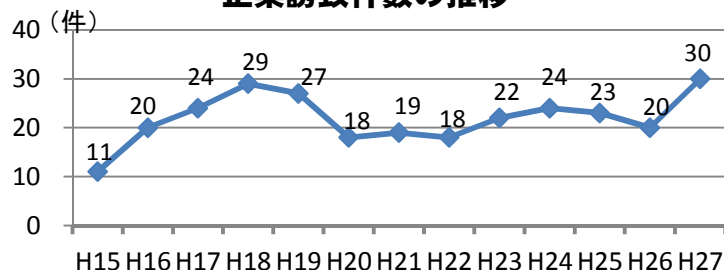
宿泊者数(H27.1~12月)7,388千人(観光目的宿泊率は九州・沖縄管内で第2位:1位沖縄)

1－（２）産業集積の状況

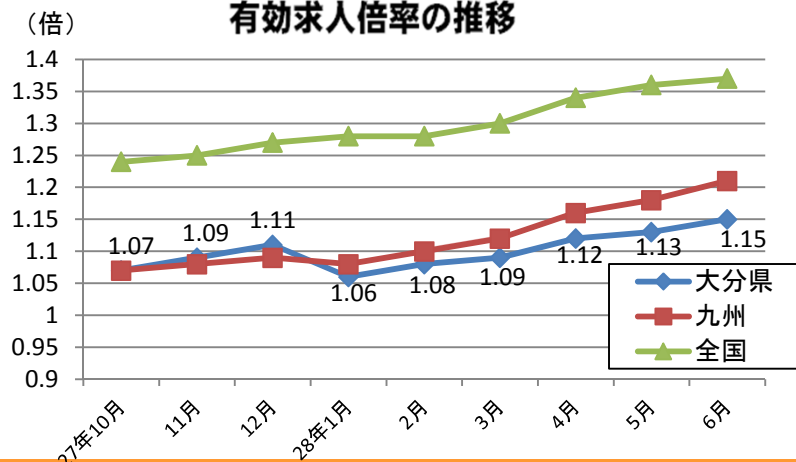


産業では世界最大級の溶鉱炉をもつ新日鐵住金大分製鐵所を始め、大分キャノン、ダイハツ九州、ソニーを中心として産業の集積が進んでいる
また、新たに医療機器分野の産業集積を進めている

企業誘致件数の推移



有効求人倍率の推移



- 県内総生産に占める製造業の比率（22.7%）が高く九州1位
- 有効求人倍率についても、一部に弱さがみられるものの、着実に改善が進んでいる
- 留学生は3,380人（平成27年5月1日現在）人口10万人当たりでは288.6人（全国1位）

1 - (3) 道路等社会資本整備の状況



○東九州自動車道(北九州～宮崎間全線開通)
○中津日田道路(東九州道～中津港直結)

○中津港 重点港湾の指定(全国43港指定)



○別府港 14万トンの客船対応



○大分港 重点港湾の指定(全国43港指定)
H27全国港別貿易額: 全国20位



○庄の原佐野線(完成イメージ図)
元町・下郡工区: H29年度開通予定



○玉来ダム(完成イメージ図)



○中九州横断道路
(大野～朝地間: H27.2開通)



凡 例	
	開 通 区 間
	事 業 中 区 間
	計 画 路 線
	候 補 路 線

2 大分県の財政状況

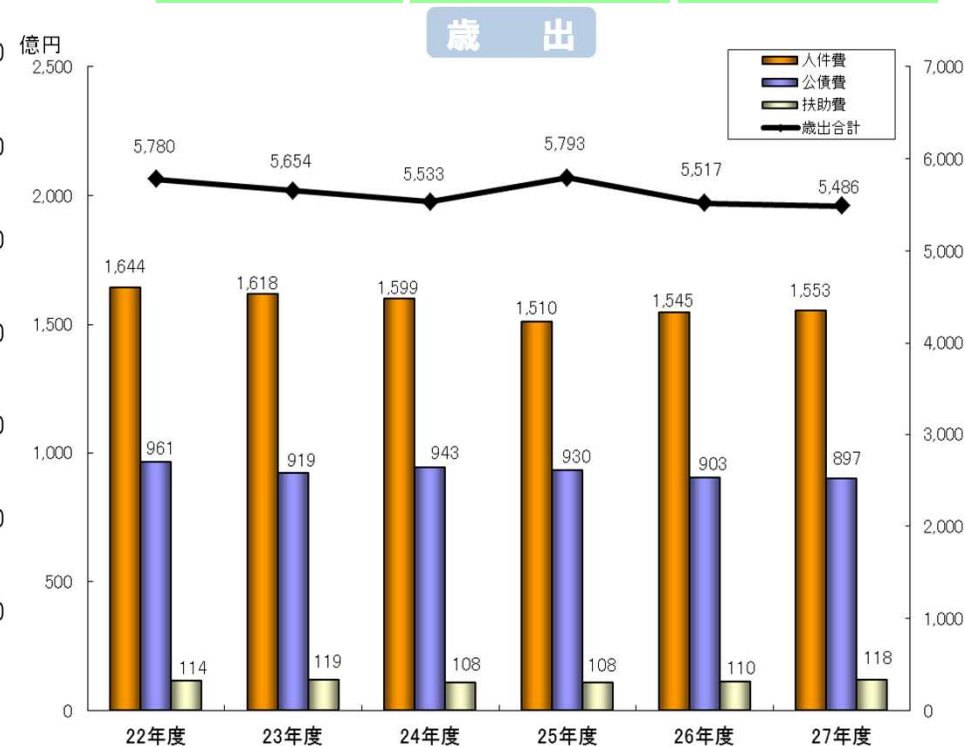
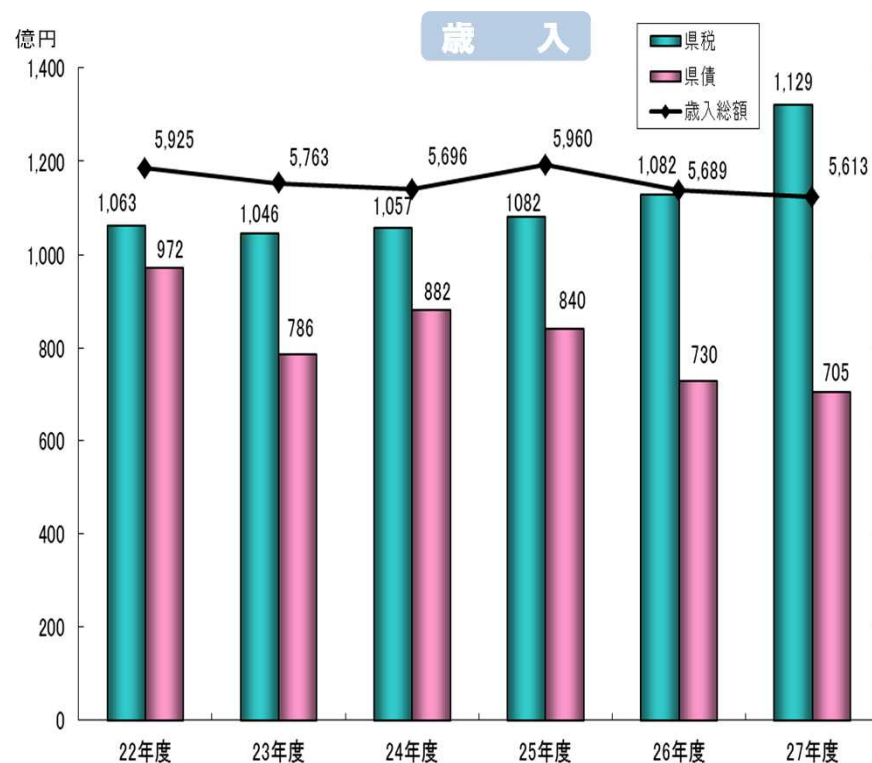
(1) 普通会計決算の概要

- 新長期総合計画「元年」に対応する施策、特に地方創生の取組を積極的に実施する一方、県立美術館の完成や九州北部豪雨災害の復旧事業の減少などにより、歳入歳出規模は縮小
- 県税の4年連続の増収や不断の行革により、実質収支・単年度収支ともに黒字を確保



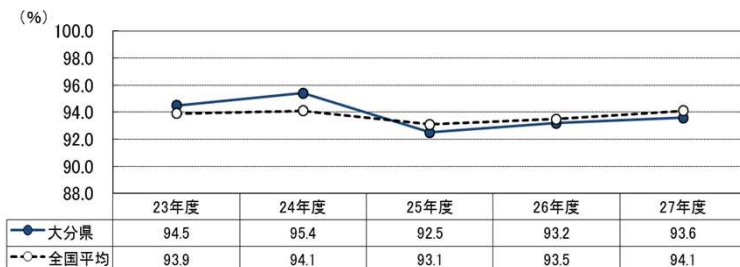
(単位: 百万円)

年 度	実質収支	単年度収支
平成22年度	2,551	▲ 209
平成23年度	2,615	64
平成24年度	2,502	▲ 113
平成25年度	2,536	34
平成26年度	2,760	224
平成27年度	2,846	86



2-（2）主要な決算指標

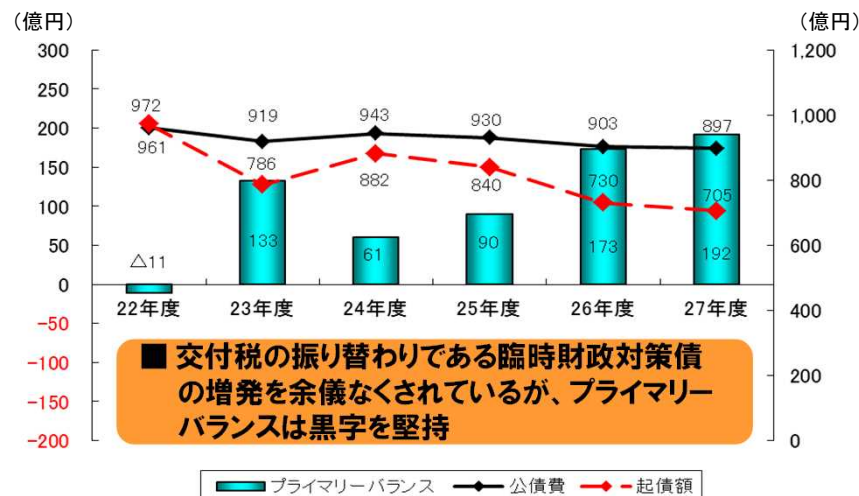
経常収支比率の状況



※平成27年度の全国平均については、大分県調べによる

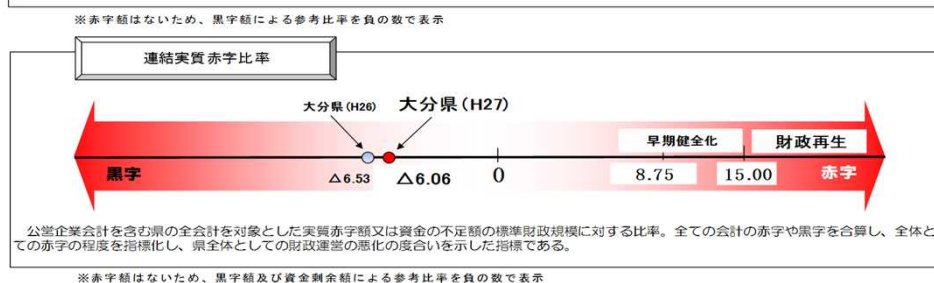
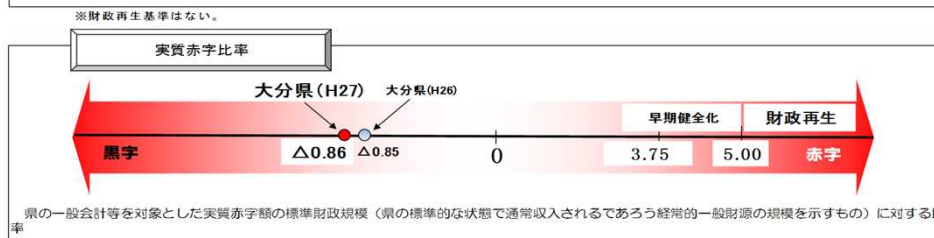
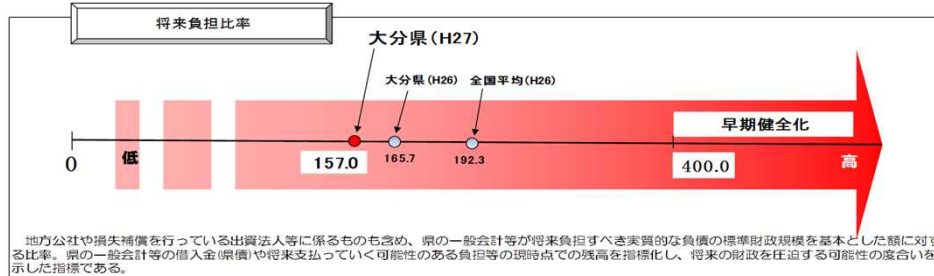
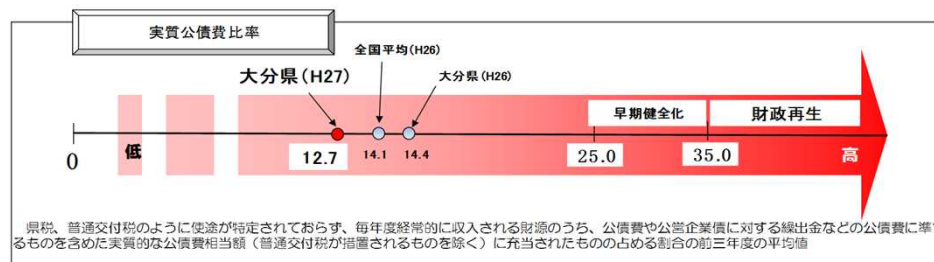
■財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、社会保障施策の充実による経費の増加などにより上昇するものの、実質公債費比率及び将来負担比率はともに改善し、財政健全化4指標は早期健全化基準の範囲内

プライマリーバランスの状況



■交付税の振り替わりである臨時財政対策債の増発を余儀なくされているが、プライマリーバランスは黒字を堅持

財政健全化4指標の状況

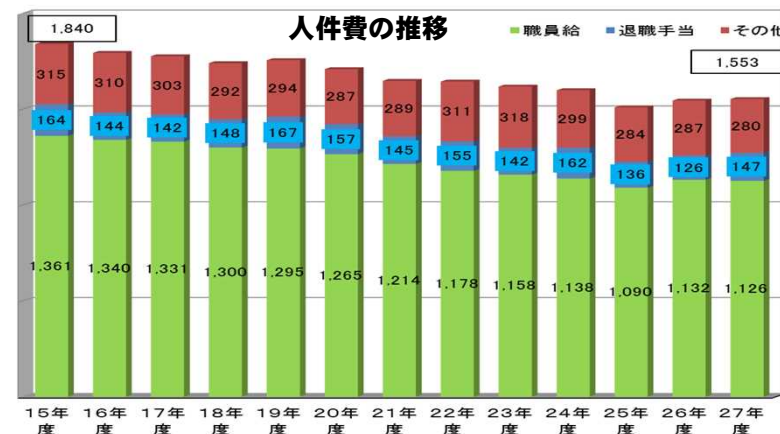
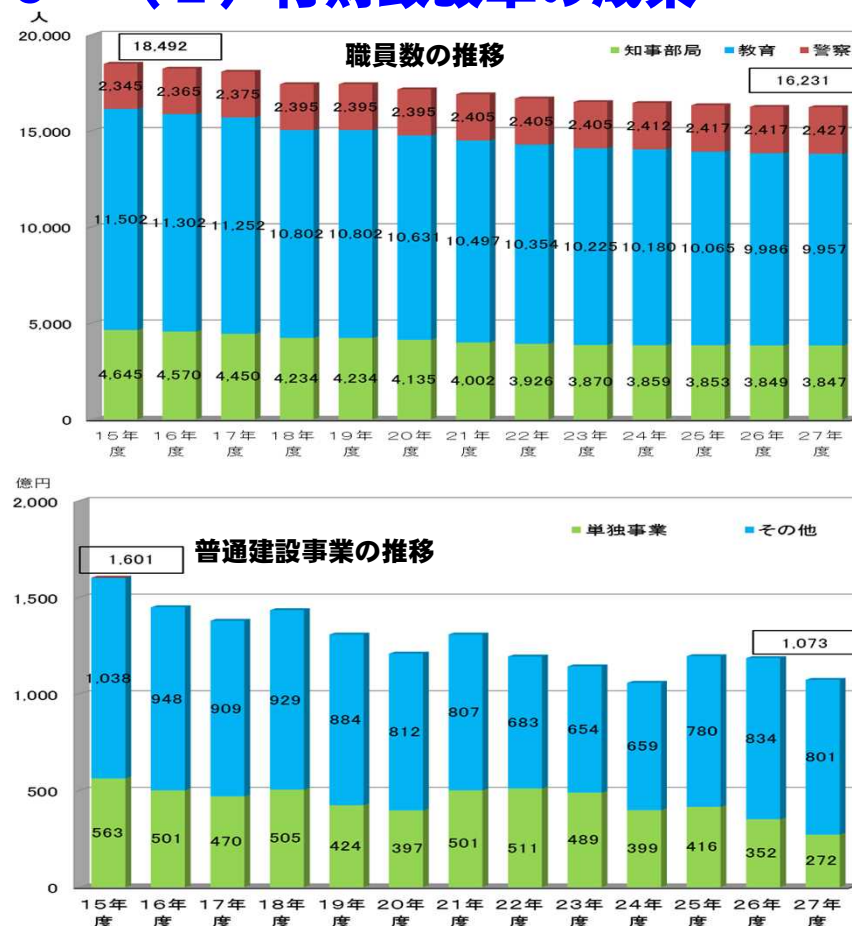


※赤字額は負の数で表示

3－（１）行財政改革の状況

- 平成16～20年度の「行財政改革プラン」では、目標（1,455億円）を上回る1,835億円の収支を改善
- 平成21～23年度の「中期行財政運営ビジョン」では、定数削減や財政構造の改革を行い、さらなる収支改善を実現（財政調整用基金455億円確保(420億円の増上)、県債残高目標より233億円の削減）
- 平成24～27年度の「行財政高度化指針」に基づき、行政の「質」の向上と「行革実践力」の発揮を主眼とする行財政改革を継続（財政調整用基金433億円確保(見込み)、県債残高1兆405億円(対前年▲82億円)）

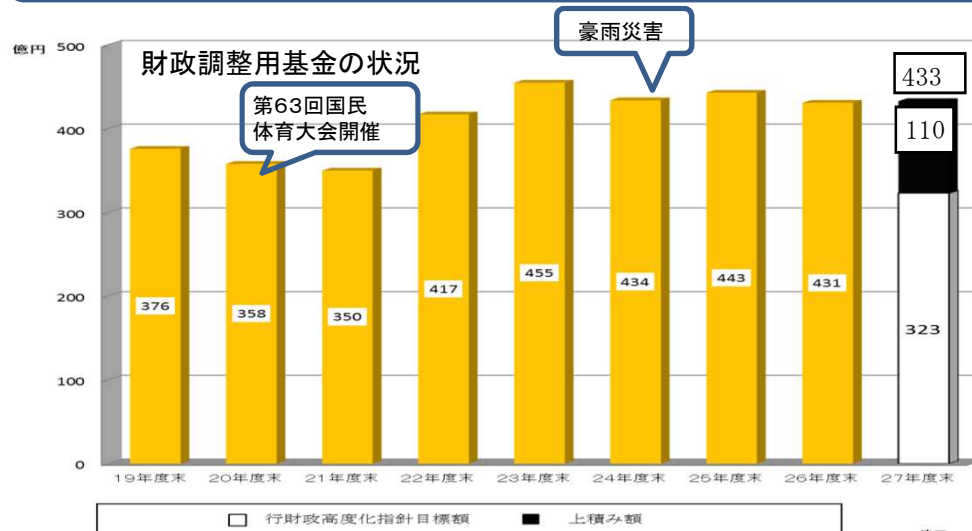
3－（２）行財政改革の成果



- 職員数は平成15年度から27年度までの10年間で2,261人削減（▲12.2%）
その結果、人件費は平成15年度との比較で287億円減少（▲15.6%）
- 普通建設事業費は、県立美術館の完成などに伴い前年度に比べ減少（▲113億円（▲9.5%））
※平成15年度との比較で528億円削減（▲33.0%）

3－（3）財政調整用基金残高の状況

■財政調整用基金は、安定的な財政運営を行うため、320億円程度の残高を常に確保



27年度末
財政調整用基金
323億円
(行財政高度化
指針目標額)

実績額433億円
(110億円の
上積みを達成)

■ 27年度末の財政調整基金及び減債基金の合計残高（普通会計ベース）は全国23位

財政調整基金＋減債基金の合計残高（普通会計ベース）の比較

対 象	残 高 (27年度末) (百万円)	標準財政規模 (百万円)	標準財政規模に 対する割合 (%)
大 分 県	43,846	330,745	13.3 全国8位

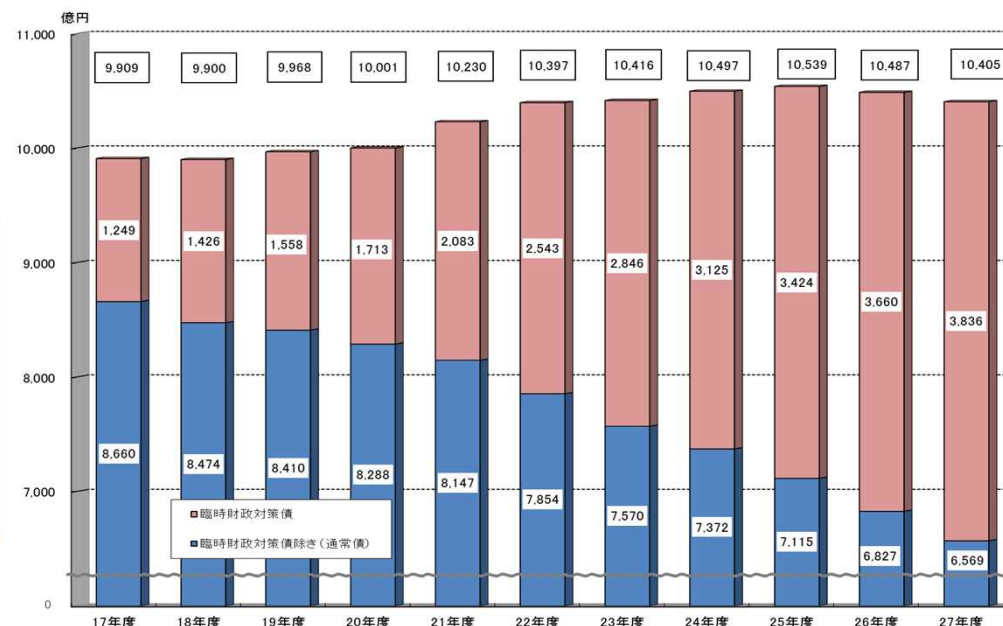
※433億円との差額は、ふるさと融資の償還差分を減債基金に積み立てたもの

3－（4）県債残高の状況

■ 県債残高は決算ベースで2年連続減少。通常債（臨時財政対策債※を除く県債）の残高も一貫して減少（14年連続）※地方交付税の振り替わりに発行する地方債であり、その全額が後年度に交付税措置される。

理由は

国の財源不足対策として臨時財政対策債の増発を余儀なくされる中、「事業の選択と集中」による事業費の縮減や交付税措置のない県債の発行抑制に努めているため



3－（５）行財政改革の継続

大分県行財政改革アクションプランの概要

第1 策定の背景

【これまでの行革の取組】

「行財政改革プラン」(H16～20)、「中期行財政運営ビジョン」(H21～23)、「行財政高度化指針」(H24～27)に基づき、聖域なき行財政改革の取組を実施
⇒27年度末の財政調整用基金残高は407億円を確保、県債残高は3年連続で減少の見込み

【今後の行財政運営の課題】

- | | |
|--|--|
| ①少子高齢化・人口減少社会の到来(H22:119.7万人→H52:95.5万人) | ④将来の発展に向けた基盤づくり(高速交通ネットワークの整備や屋内スポーツ施設の新設など) |
| ②社会保障関係費の増大(H17:445億円→H26:694億円→H31:876億円) | ⑤職員数の状況と退職者の増加(退職手当額H26:126億円→H30:171億円→H31:162億円) |
| ③公共施設・社会インフラの老朽化
(県有建築物の保全経費見込:今後20年間で約1,400億円) | ⑥一般財源確保の懸念(国の基礎的財政収支黒字化(H32)の影響) |

【今後の財政収支見通し】高度化指針と同様に毎年度40億円の歳入確保・節減の取組を行った場合でも、31年度末の財政調整用基金残高は245億円まで減少

安定的な財政運営に必要な財政調整用基金残高約320億円程度(標準財政規模の10%)を確保するためには、約80億円が不足
より一層の行財政改革に取り組み、行財政基盤の強化を図ることが必要

第2 アクションプランのポイント

○基本目標 新長期総合計画を支える行財政基盤の強化

- ①31年度末の財政調整用基金残高324億円を確保
②31年度末の県債残高総額を1兆300億円までに抑制
また、臨時財政対策債除きで6,150億円までに抑制(26年度末から10%減)

○取組の視点 「選択と集中の推進」、「原点に立ち返った見直し」、「地道な取組の実行」

→見通しを持って計画的に取り組むため、アクションプランを策定 ➤ 具体的な取組項目・時期を明示 ※120項目

第3 取組の柱

1 歳入の確保

- (1) 県税収入のさらなる確保
- (2) 税外未収債権の管理強化
- (3) 基金の見直し
- (4) 有利な財源の確保

2 歳出の見直し

- (1) 事務事業の見直し
- (2) 総人件費の抑制
- (3) 社会保障関係費の適正化
- (4) 公債費等の抑制
- (5) 公営企業の健全経営・あり方を見直し
- (6) 危機に対応できる機動的な行財政運営

3 資産マネジメントの強化

- (1) 県有財産の利活用推進
- (2) 公共施設等の総合的な管理
- (3) 公の施設等を見直し

4 組織の見直し・人材の育成活用

- (1) 組織・機構の見直し
- (2) 公社等外郭団体等の見直し
- (3) 人材の育成と活用
- (4) 職員の意識改革と業務の効率化

5 多様な主体との連携・協働の推進

- (1) NPO等民間との協働の推進
- (2) 市町村との連携
- (3) 県を越えた広域連携

第4 主な取組項目

1 歳入の確保

(1) 県税収入のさらなる確保

市町村との新たな徴収連携の実施【28年度～】、
クレジット納税の導入【28年度～】

(2) 税外未収債権の管理強化

サービサー等への債権回収事務委託の導入

(3) 基金の見直し

①積極的な活用

産業廃棄物税基金・環境保全協力金基金の活用
【27年度～】

②積立の見直し

後期高齢者医療財政安定化基金の積立停止
【27年度中に検討】

③運用効率の向上

複数基金の一括運用による複数年運用の拡大
【27年度～】

(4) 有利な財源の確保

国庫補助金等の有利な財源の積極的な活用

2 歳出の見直し

(1) 事務事業の見直し

新たな予算要求基準の導入【28年度当初予算～】、毎年度40億円の経費縮減

①補助金等の見直し 市町村負担の見直し、団体補助金等の見直し

②物件費等の節減 印刷経費の見直し【27年度～】、物品管理の見直し【28年度～】、
車検等の一括入札【28年度から試行】

③特別会計の見直し 中小企業設備導入資金特会【31年度目途】・就農支援資金特会【27年度末】
の廃止、港湾施設整備事業特会の収支改善【28年度に単年度黒字化】

④事務事業評価と監査の活用

⑤新たな公会計基準を活用した行財政運営 フルコスト分析による効率的な施設運営

⑥アウトソーシングによる民間活力の活用 施設管理や定型的な業務の民間委託

(2) 総人件費の抑制 人的資源の選択と集中、給与制度の適正運用

(3) 社会保障関係費の適正化 効率化・予防等の推進による医療費・介護給付費の適正化

(4) 公債費等の抑制 県債の発行抑制、繰上償還の実施

(5) 公営企業の健全経営・あり方の見直し

①企業局 電気事業：売電の競争入札導入時期の検討【27年度】、今後のあり方の検討

工業用水道事業：給水ネットワークの構築によるさらなる安定化【29年度中】

②病院局 医療収支の改善に向けた経営改革【27年度～】

(6) 危機に対応できる機動的な行財政運営

3 資産マネジメントの強化

(1) 県有財産の利活用推進 県有財産総合経営計画（仮称）を策定し、着実に実行

①県有財産の売却・有効活用 未利用財産の売却・貸付を推進【継続】、県管理ダムへの小水力発電の導入【30年度から随時導入】

②ネーミングライツ・広告収入等の拡大 ネーミングライツや「おおいた灯りのサポーター」の拡大

(2) 公共施設等の総合的な管理

①公共施設等の計画的な保全管理 「公共施設等総合管理指針」に基づく施設の長寿命化、財政負担の軽減・平準化【27年度～】

②庁舎等維持管理の見直し 電力調達や機械警備・清掃等委託業務の複数庁舎による一括入札の拡大【27年度～】

(3) 公の施設等の見直し

①施設のあり方の見直し

(i) 抜本的見直し：社会教育総合センター【31年度までに】、総合体育館【屋内スポーツ施設完成後】

(ii) 市町村や民間による活用を検討：長者原オートキャンプ場・長者原園地【30年度目途】、リバーパーク犬飼【29年度目途】、庄内屋内競技場【30年度目途】

(iii) 利用促進策の実施：大分農業文化公園【28年度～】、マリンカルチャーセンター【27年度に中期事業計画を策定】

②指定管理者制度や民間委託の導入・拡大

・指定管理者制度：別府港北浜ヨットハーバー【28年度～】

・指定管理者制度を含めた民間活力導入の検討：香々地青少年の家・九重青少年の家【31年度までに】

・民間委託の拡大を検討：県立図書館・歴史博物館【29年度目途】

③指定管理者制度導入施設のサービスの向上

4 組織の見直し・人材の育成活用

(1) 組織・機構の見直し

① 知事部局

- ・ 県税事務所 : 事務所体制や人員配置のあり方の見直し【30年度までに】
- ・ 職業訓練機関 : 第10次職業能力開発計画に基づく訓練科目の見直し【28年度～】
- ・ 農林水産関連機関 : 新農林水産業振興計画に基づく重点化【28年度～】
- ・ 土木事務所 : 事務所単位での組織(課・班)の見直し【28年度～】
- ・ 試験研究機関 : 研究課題の重点化、外部資金の獲得

② 教育委員会(再掲)

- ・ 社会教育総合センター : 継続を要する事業の移管や民間委託と併せ、施設の廃止を含めた利活用のあり方を検討【31年度までに】
- ・ 香々地及び九重青少年の家 : 指定管理者制度を含めた民間活力の導入を検討【31年度までに】
- ・ 県立図書館・歴史博物館 : 民間委託の拡大【29年度目途】

③ 警察本部

- ・ 警察本部各課 : 鑑識科学センター建設に伴い分散配置されている各課を県庁舎内への移転集約【31年度までに】
- ・ 交番・駐在所 : 配置の見直し【31年度までに】

(2) 審議会等の効率的な運営と多様な意見の反映 審議会の効率的・効果的な設置・運営、公募委員や女性委員の積極的な登用

(3) 公社等外郭団体等の見直し 「公社等外郭団体見直し方針」の改定【27年度】

① 組織・運営体制の見直し 漁業公社【29年度までにあり方検討】

② 財政的関与の見直し(出資関係解消の検討、団体が保有する基金の有効活用)

③ 人的関与の見直し

- ・ 役員就任の見直し 大分県環境管理協会【27年度】 ・ 再就職における公平性・透明性の確保
- ・ 県職員派遣の見直し 大分県芸術文化スポーツ振興財団、大分県産業創造機構、大分県土地改良事業団体連合会、大分県建設技術センター

④ 任意団体の見直し

(4) 人材の育成と活用

① 人材の育成 職員研修の充実、人事管理を通じた人材育成、人事評価制度の活用、人材育成を促す環境づくり

② 人材の活用 優秀な人材の確保、女性職員の登用、再雇用職員の活用、職員の健康管理対策の充実

(5) 職員の意識改革と業務の効率化

① O I T A チャレンジ運動の推進、② 積極的な県政情報の発信、③ I C T の活用による業務の効率化、④ ワーク・ライフ・バランスの推進

5 多様な主体との連携・協働の推進

(1) NPO等民間との協働の推進

公的サービスへの民間の参画、NPOとの協働指針に基づく協働の推進、職員の協働意識の向上

(2) 市町村との連携

① 市町村行財政基盤の強化、② 市町村間の水平連携と県による垂直補完等の推進

(3) 県を超えた広域連携

九州地方知事会や九州地域戦略会議による広域的な取組

第5 計画期間

平成27年度の策定時から31年度までとする

第6 進 行 管 理

- 知事を本部長とする行財政改革本部による内部的な進行管理を行うとともに、民間有識者を委員とする行財政改革推進委員会を通じて外部的な進行管理も併せて実施
- 進捗状況は、毎年度、指針に掲げた各項目ごとの具体的な取組内容を分かりやすく整理し、県議会行財政改革・グローバル戦略特別委員会に報告するとともに、ホームページ等により、県民へ公表

今後の財政収支見通し（H27試算）

		(単位:億円)				
区 分		27年度(7月補正後)	28年度	29年度	30年度	31年度
歳入	(1)県税・交付税・臨時債等	3,865	3,882	3,943	4,078	4,102
	うち県税	1,216	1,271	1,354	1,455	1,509
	うち交付税・臨時債	2,021	2,015	1,966	1,911	1,873
	(2)国庫支出金	909	916	929	940	920
	(3)県債(通常債)	430	446	439	449	429
歳出	(4)その他収入	796	766	763	763	745
	計	6,000	6,010	6,074	6,230	6,196
	(1)義務的経費	3,247	3,243	3,264	3,309	3,312
	①人件費	1,577	1,560	1,550	1,559	1,534
	給与費等	1,429	1,413	1,401	1,388	1,372
歳出	退職手当	148	147	149	171	162
	②社会保障関係費	764	799	829	852	876
	③公債費	906	884	885	898	902
	(2)投資的経費	1,269	1,253	1,264	1,288	1,223
	①普通建設補助・直轄	860	829	852	869	819
歳出	②普通建設単独	294	310	298	305	290
	③災害復旧事業	115	114	114	114	114
	(3)その他経費	1,570	1,594	1,631	1,745	1,766
	計	6,086	6,090	6,159	6,342	6,301
財調用基金取崩し額(歳入－歳出)		△ 86	△ 80	△ 85	△ 112	△ 105
前年度決算剰余金		18	15	15	15	15
歳入確保・節約等(高度化指針の取組継続)		0～40	0～40	0～40	0～40	0～40
財政調整用基金残高		367～407	302～382	232～352	135～295	45～245
※大分県行財政高度化指針(H24～27)における計画最終年度の基金残高は323億円						
県債残高		10,440	10,414	10,381	10,351	10,305
うち臨時財政対策債除き		6,616	6,454	6,333	6,238	6,155

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
行革効果(上乗せ確保額)	2	16	20	23	18	79
財政調整用基金残高(行革効果反映後)	369～409	320～400	270～390	196～356	124～324	

4 公営企業等の状況

(1) 公営企業決算の状況



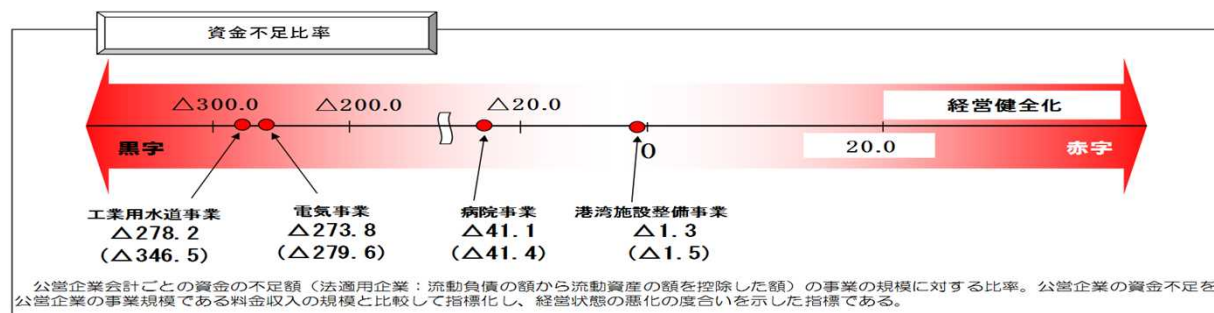
(単位：百万円)

区 分		工業用水道事業		電気事業		病院事業	
		平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
貸借対照表	資産の部	25,044	25,693	19,117	18,952	15,828	15,626
	固定資産	18,392	17,005	12,657	12,421	8,924	9,168
	流動資産	6,652	8,688	6,460	6,531	6,904	6,458
	〈繰延資産〉						
	負債の部	8,658	9,850	4,186	4,298	13,289	13,901
	固定負債	3,449	3,819	2,520	3,064	8,104	8,751
	流動負債	1,441	2,121	1,459	1,019	2,656	2,652
	繰延収益	3,768	3,910	207	215	2,529	2,498
	資本の部	16,387	15,843	14,932	14,654	2,539	1,725
	資本金	12,580	11,890	11,989	11,608	1,137	1,137
損益計算書	総収益	2,293	2,342	2,207	2,246	15,598	15,104
	営業（医業）収益	2,014	2,008	2,132	2,135	14,018	13,217
	営業（医業）外収益	279	334	75	111	1,447	1,599
	特別利益					133	288
	総費用	1,650	1,744	1,879	1,954	14,784	18,278
	営業（医業）費用	1,540	1,622	1,768	1,822	14,033	13,644
	営業（医業）外費用	110	101	111	98	696	699
	特別損失		21		34	55	3,935
	純損益	643	598	328	292	814	▲ 3,174

■ 工業用水道事業、電気事業、病院事業いずれも黒字経営を継続

■ 経営健全化指標である資金不足比率は、資金の不足がなく、いずれも黒字

※病院事業は、平成26年度新会計基準への移行に伴う引当金の計上等により単年度赤字となった（経常収支ベースでは黒字を確保（473百万円））



- ◆ 公営企業会計ごとの資金の不足額（流動負債の額から流動資産の額を控除した額）の事業の規模に対する比率
- ◆ 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示した指標

4－（２）地方公社の状況



- 県の有料道路の無料化により道路公社は23年1月末で解散(全国4例目)
- 県の「将来負担比率」に算入されるべき公社に対する債務保証・損失補償はない。

(単位：百万円)

区 分			大分県土地開発公社		大分県住宅供給公社	
			平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
出資状況	出資団体数		1	1	1	1
	出資金額	総 額	30	30	10	10
		本 県	30	30	10	10
		その他団体	0	0	0	0
貸借対照表	資 産	流動資産	5,940	6,836	815	912
		固定資産	276	280	2,420	2,429
		繰延資産	0	0	0	0
		資産合計	6,216	7,116	3,235	3,341
	負 債	流動負債	2,026	2,604	270	790
		固定負債	2,658	2,946	1,059	716
		特別法上の引当金等				
		負債合計	4,684	5,550	1,329	1,506
	資 本	資本金	30	30	10	10
		剰余金	1,502	1,536	1,896	1,825
		法定準備金				
		資本合計	1,532	1,566	1,906	1,835
	負債・資本合計		6,216	7,116	3,235	3,341
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	1,755	2,217	953	947
		営業費用 (b)	1,755	2,217	806	798
		一般管理費 (c)	41	12	48	50
		営業利益 (d=a-b-c)	▲ 41	▲ 12	99	99
		営業外収益 (e)	7	12	1	1
		営業外費用 (f)	0	0	35	49
		経常利益 (g=d+e-f)	▲ 34	0	65	51
	特別損益	特別利益 (h)			6	47
		特別損失 (i)				
		特定準備金計上貸利益 (j=g+h-i)	▲ 34	0	71	98
		特定準備金取崩 (k)				
		特定準備金繰入 (l)				
		法人税等 (m)				
		当期利益 (n=g+h-l-m)	▲ 34	0		
	(住宅供給公社) (n=j+k-l-m)				71	98

4－（3）県出資法人の状況



- 県の出資比率が50%以上の団体等の平成27年度の財務状況
- 出資比率50%以下の団体についても、「公社等外郭団体に対する指導指針」(21年9月)を策定し、県関与の状況や財務状況等を確認し、結果をホームページで公表

(単位：百万円)

団 体 名	業務概要	基本財産・出資金		貸借対照表			損益計算書		
			うち県出資額	資産合計	負債合計	資本合計 または 正味資産	総収益 または 当期収入 額合計	経常損益 または 当期正味 資産増減額	当期損益
1 (公財) 大分県自治人材育成センター	県内自治体職員に対する研修の実施等	6	3	783	3	780	286	▲ 3	▲ 44
2 (公財) 大分県芸術文化スポーツ振興財団	県有施設の維持管理及び文化事業の企画・実施	437	437	955	157	798	1,272	▲ 18	47
3 (株) 大分高速鉄道保有	鉄道施設の改良工事及びその施設の貸付	238	196	461	417	44	58	▲ 1	▲ 2
4 (公財) 大分県産業創造機構	中小企業支援（相談窓口設置、人材育成、下請振興、情報化支援）、ベンチャー支援、研究調査等	1,643	906	7,220	5,889	1,331	551	▲ 78	▲ 778
5 (公財) 大分県総合雇用推進協会	地域雇用開発、高齢者雇用、障害者雇用に関する業務	1,262	950	1,430	33	1,397	202	8	14
6 (株) 大分ブランドクリエイト	大分県フラッグショップの経営	95	50	72	22	50	180	5	5
7 (公社) 大分県農業農村振興公社	農地中間管理事業、農地保有合理化事業、畜産公共事業、農業人材確保・育成事業及び大分農業文化公園の管理	620	397	9,654	6,873	2,781	1,030	▲ 78	340
8 (公財) 森林ネットおおいた	林業労働力の育成確保	4,268	3,200	5,152	203	4,949	784	28	31
9 (公社) 大分県漁業公社	放流用、養殖用種苗の生産販売	84	50	109	32	77	211	▲ 18	18
10 (公財) 大分県建設技術センター	土木工事の積算業務の受託	30	20	1,109	112	997	341	33	33
11 (公財) 暴力追放大分県民会議	暴力団排除活動の推進	610	465	628	5	623	23	▲ 1	▲ 1

5 市場公募債の発行計画

①個別発行市場公募債の発行実績及び計画

年度	発行額	償還年限	発行月	表面利率	応募者利回り	対国債 S P
平成 1 8 年度	1 0 0 億円	1 0 年満期一括	1 0 月	1.80%	1.882%	1 6 . 4 b p
平成 1 9 年度	1 0 0 億円	1 0 年満期一括	1 0 月	1.87%	1.879%	1 6 . 5 b p
平成 2 0 年度	1 0 0 億円	1 0 年満期一括	1 0 月	1.57%	1.574%	1 4 . 0 b p
平成 2 1 年度	1 0 0 億円	1 0 年満期一括	1 0 月	1.35%	1.352%	9 . 0 b p
平成 2 2 年度	1 0 0 億円	1 0 年満期一括	1 0 月	0.93%	0.932%	6 . 0 b p
平成 2 3 年度	1 0 0 億円	1 0 年満期一括	1 0 月	1.00%	1.006%	3 . 5 b p
平成 2 4 年度	1 0 0 億円	1 0 年満期一括	1 0 月	0.80%	0.801%	3 . 5 b p
平成 2 5 年度	1 0 0 億円	1 0 年満期一括	1 0 月	0.68%	0.684%	4 . 5 b p
平成 2 6 年度	1 0 0 億円	1 0 年満期一括	1 0 月	0.539%	0.539%	3 . 0 b p
平成 2 7 年度	1 0 0 億円	1 0 年満期一括	1 0 月	0.476%	0.476%	1 5 . 5 b p
平成 2 8 年度	1 0 0 億円	1 0 年満期一括	1 0 月	未定	未定	未定

②共同発行市場公募債の発行実績及び計画

年度	発行額	償還年限	発行月
平成 2 0 年度	1 0 0 億円	1 0 年満期一括	7 月 (50)、9 月 (50)
平成 2 1 年度	2 0 0 億円	1 0 年満期一括	7 月 (50)、8 月 (50)、1 月 (50)、2 月 (50)
平成 2 2 年度	2 0 0 億円	1 0 年満期一括	7 月 (50)、8 月 (50)、1 月 (50)、2 月 (50)
平成 2 3 年度	2 0 0 億円	1 0 年満期一括	7 月 (50)、8 月 (50)、1 月 (50)、2 月 (50)
平成 2 4 年度	2 0 0 億円	1 0 年満期一括	7 月 (50)、8 月 (50)、1 月 (50)、2 月 (50)
平成 2 5 年度	2 0 0 億円	1 0 年満期一括	7 月 (50)、8 月 (50)、1 月 (50)、2 月 (50)
平成 2 6 年度	2 0 0 億円	1 0 年満期一括	8 月 (50)、9 月 (50)、1 月 (50)、2 月 (50)
平成 2 7 年度	2 0 0 億円	1 0 年満期一括	8 月 (50)、9 月 (50)、1 月 (50)、2 月 (50)
平成 2 8 年度	2 0 0 億円	1 0 年満期一括	8 月 (50)、9 月 (50)、1 月 (50)、2 月 (50)

大分県のホームページのご案内

<http://www.pref.oita.jp/>

IR資料に関するお問い合わせ先

大分県総務部財政課

住 所 大分県大分市大手町3-1-1

TEL 097-536-1111（内2364）

097-506-2359（ダイヤルイン）

FAX 097-506-1718

E-mail a11400@pref.oita.lg.jp